

光る 値打ち

日本共産党の議席

日本共産党大阪市議団

(8人)は、「大阪都」構想を先取りして市民サービスの削減や負担増をすすめる橋下「維新」市政と対決し、市民の願い実現に奮闘しています。

市立幼稚園守る

橋下徹大阪市長は「市政改革プラン」にもとづき市立幼稚園全59園の廃止・民営化をうちだしました。

昨年11月末の大阪市議会、橋下市長が市立幼稚園の廃止・民営化計画の第1期として提案した19園のうち14園を「維新」以外の反対で否決し、橋下「改革」に大き

大阪市上

なノ一を突きつけました。党議員団の議会論戦と保護者・市民の運動の成果です。

党議員団は、「民営化ありきで公的責任を放棄し続けているは幼児教育の充実はあり得ない」と批判し、存続を求めました。

この民営化計画に反発した保護者・市民が昨年1月から11月までで24万

共同を広げ、維新政治を退場させようと開かれた党大阪市議団の懇談会 6月12日、大阪市役所



5780人もこの計画撤回や見直しを求める署名を市議会に提出。大阪市学

民営化を許さず

開催や宣伝に取り組み、大阪市労組などと一緒に1万7683人の署名を提出するなど運動を広げました。

橋下市長は今年の5月議会に、再び市立幼稚園14園を廃止・民営化する条例を提案しましたが、「維新」以外の反対で否決(2度目)しました。

市営地下鉄・バスの民営化問題では、党議員団は市民・利用者の利便をはかる市営交通として発展させるよう繰り返し議会で主張しました。

非婚の親を応援

に、他党派の議員からも「市民サービスのカットだ」と批判が出るなど市議会が反発。今年の5月議会でも、地下鉄・バスの民営化条例案は5度目の継続審議になりました。

「もっと議論を」という市民世論とともに、「赤バス」の存続を求め、市内各地の運動や「交通権の確立・大阪市営交通を守り発展させる会」

「大阪市をよくする会」の取り組み、それらと結んだ日本共産党の全市民的な宣伝なども大きな力になっていきます。

結婚歴のない(非婚)

とり親世帯なのに結婚歴がないことで寡婦(夫)控除が受けられず、保育料などを10万円から20万円も多く負担している問題で、党議員団は、12年6月以降4回質問。橋下市長から「確かにそれは理がある」「勉強したい」「国の動向に注視していく」などの答弁を引き出しました。

党議員団の市民運動と結んだ議会論戦で、非婚のひとり親世帯の保育料にも寡婦(夫)控除を14年から適用することになり、非婚であっても死別・離婚によるひとり親世帯と同額となりました。

その他、市民の運動と連携した党議員団の粘り強い取り組みの中で、中

「維新」と対決、願い実現

学校給食の全校実施や子ども医療費助成の中学校卒業までの拡充を実現しています。(つづく)